

2022年8月23日

各 位

会 社 名 株式会社キットアライブ
代表者の役職名 代表取締役社長 嘉屋 雄大
(コード番号: 5039 札幌アンビシャス)
問 合 せ 先 取締役管理部長 内田 みさと
電 話 番 号 011-727-3351

募集株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2022年8月23日開催の当社取締役会において、当社普通株式の証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャス市場への上場に伴う募集株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 50,000株
- (2) 募集株式の払込金額 未定(2022年9月5日開催予定の取締役会で決定する。)
- (3) 払込期日 2022年9月27日(火曜日)
- (4) 増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、2022年9月14日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (5) 募集方法 発行価格での一般募集とし、アイザワ証券株式会社、株式会社SBI証券、岡三証券株式会社、北洋証券株式会社、東洋証券株式会社、マネックス証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
- (6) 発行価格 未定(募集株式の払込金額確定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、2022年9月14日に決定する。)
- (7) 申込期間 2022年9月16日(金曜日)から2022年9月22日(木曜日)
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 株式受渡期日 2022年9月28日(水曜日)
- (10) 前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し、取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。
- (11) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

ご注意:

この文章は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

2. 引受人の買取引受による株式売出しの件

- | | | |
|--|--|----------|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 263,000株 |
| (2) 売出人及び売出株式数 | c/o The Corporation Trust Company, 1209 Orange Street,
Wilmington, New Castle County, Delaware, 19801, US
Salesforce Ventures LLC. | 110,000株 |
| | 東京都中央区日本橋二丁目11番2号
株式会社テラスカイ | 80,000株 |
| | 札幌市中央区北一条西三丁目3番4号
株式会社ウイン・コンサル | 40,000株 |
| | 札幌市中央区大通西三丁目11番地
北洋SDGs推進投資事業有限責任組合 | 33,000株 |
| (3) 売出方法 | 売出価格での一般向け売出しとし、アイザワ証券株式会社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受する。 | |
| (4) 売出価格 | 未定（上記1.における発行価格と同一となる。） | |
| (5) 申込期間 | 上記1.における申込期間と同一である。 | |
| (6) 申込株数単位 | 上記1.における申込株数単位と同一である。 | |
| (7) 株式受渡期日 | 上記1.における株式受渡期日と同一である。 | |
| (8) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1.の募集株式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。 | | |

以上

ご注意：

この文章は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式の数及び売出株式数

①募集株式の数 普通株式 50,000株

②売出株式数 普通株式 263,000株

(2) 需要の申告期間 2022年9月 7日（水曜日）から
2022年9月13日（火曜日）まで

(3) 価格決定日 2022年9月14日（水曜日）

（発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。）

(4) 募集・売出期間 2022年9月16日（金曜日）から
2022年9月22日（木曜日）まで

(5) 払込期日 2022年9月27日（火曜日）

(6) 株式受渡期日 2022年9月28日（水曜日）

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 1,203,000株

公募による増加株式数 50,000株

増資後の発行済株式総数 1,253,000株

3. 増資資金の使途

今回の公募による募集株式発行における手取概算額60,801千円については、優秀な人材確保のための積極的な採用活動及び本社改装費用に充当する予定であります。

具体的には以下のとおり充当する予定であります。

① 従業員募集費

今後当社が継続的に成長を進めていくためには、Salesforce製品開発支援の受注増加に対応するため、エンジニアの増強が不可欠であります。そのため、人材紹介会社に対する紹介手数料や求人サイトへの求人広告の出稿費用、優秀な人材確保のためのマーケティング活動を伴う積極的な採用活動等の従業員募集費として39,801千円（2022年12月期21,941千円、2023年12月期17,860千円）を充当する予定であります。

② 本社改装費

2022年中に本社の改装を予定しております。現在は感染症対策として全社員原則在宅勤務としておりますが、今後は在宅勤務と出社勤務を組み合わせた働き方を想定しており、本社の内装コンセプトを作業を行うためのワーキングスペースから従業員同士の積極的なコミュニケーションを促すコラボレーションスペースへ転換することを目的に改装するものであります。この本社改装費として21,000千円（2022年12月期21,000千円）充当する予定であります。

ご注意：

この文章は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、利益還元を重要な経営課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による財務体質の強化を図りながら、業績に応じて安定した配当を維持していくことを利益配分の基本方針と考えております。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金の用途につきましては、人員の拡充・育成をはじめとした収益基盤の多様化や収益力強化のための投資に活用する方針であります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今後につきましては、将来の事業発展のために必要内部留保の充実を考慮したうえで、各事業年度の財政状態と経営成績、市場動向を総合的に判断し、株主への利益還元を実施していく所存であります。なお、現時点において配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
1株当たり当期純利益	19,125円68銭	51円24銭	64円31銭
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	—円 (—円)	—円 (—円)	—円 (—円)
実績配当性向	—%	—%	—%
自己資本当期純利益率	22.6%	23.2%	23.1%
純資産配当率	—%	—%	—%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本（期首・期末の平均）で除した数値であり、純資産配当率は配当総額を純資産（期首・期末の平均）で除した数値であります。
3. 当社は、2022年7月11日付で1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 上記3.の株式分割に関連して、証券会員制法人札幌証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（2008年4月18日付札証上審第50号）に基づき、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、2019年12月期については監査法人銀河の監査を受けておりません。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
1株当たり当期純利益	38円25銭	51円24銭	64円31銭
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	—円 (—円)	—円 (—円)	—円 (—円)

ご注意：

この文章は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

5. ロックアップについて

上記1.の公募による募集株式発行及び株式売出しに関連して、売出人かつ当社株主である株式会社テラスカイ、Salesforce Ventures LLC、株式会社ウイン・コンサル及び当社株主である嘉屋雄大は、アイザワ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日含む）後180日目の2023年3月26日までの期間中、アイザワ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

加えて、当社はアイザワ証券株式会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の2023年3月26日までの期間中はアイザワ証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、上記1の公募による募集株式発行、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨、合意しております。

なお、上記いずれの場合においても、アイザワ証券株式会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

6. 配分の基本方針

販売にあたりましては、証券会員制法人札幌証券取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については、引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

（注）上記「4.株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

ご注意：

この文章は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。